

所 属	危機管理部門	危機管理課	
係 名	危機管理係	内線	2414
所 属	危機管理部門	防災課	
係 名	防災企画係	内線	2746

災害から命を守る岐阜県民運動の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
23,542	一般財源	23,542
(前年度 12,439)		
		需用費 3,851 (チラシ作成費等)
		役務費 3,820 (PR広告費等)
		委託料 13,332 (会場設営委託費等)
		旅費等 2,539 (業務旅費等)

2 背景・現状

平成25年度から、「命を守るとっさの行動」について重点的に啓発を行う「災害から命を守る岐阜県民運動」を新たに展開し、県教育委員会などとの連携により、教育現場での啓発、防災への取組みは着実に浸透してきている。

その反面、県政世論調査では、緊急時の備えができていない世帯は55.9%と、家庭における防災への取組みの割合は低い状況にある。

南海トラフ巨大地震や局地的豪雨をはじめとした災害への備えなど、各家庭における防災対策が重要となる中、このような状況を改善するため、取組みを一層強化する必要がある。

3 事業目的

「家族の命を守る防災対策」をテーマに「家族」をターゲットとした、「体験」により防災意識を芽生えさせる新たな事業を実施するなど、これまで以上に県民の自助意識向上を図る。

4 事業概要

「家族の命を守る防災対策」をテーマに、啓発キャンペーンを展開する。

- 新** (1) 体験型防災イベント「岐阜県防災フェア」の開催(15,000千円)
(家族で学べる防災対策の場として、県内5圏域で巡回開催)
- (2) 地震など災害発生時に命を守るとっさの行動をとる「シェイクアウト訓練」の実施(1,700千円)
- (3) 地震体験車リレーキャラバン等の実施(6,842千円)

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
災害から命を守る岐阜県民運動事業費		
岐阜県防災フェア開催事業費		
シェイクアウト訓練事業費		

所 属	危機管理部門 防災課		
係 名	防災支援係	内線	2746

防災の人材育成の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
3, 275	一般財源 3,275	報償費 1,232 (講師謝金)
(前年度 2, 441)		旅 費 614 (講師等旅費)
		使用料等 1,429 (会場借上料等)

2 背景・現状

局地的豪雨や台風などの風水害はもとより、南海トラフ巨大地震などの超広域災害に対し、被害を軽減するためには、地域コミュニティによる共助は不可欠であり、その中心となる地域の防災リーダーの養成や住民への意識啓発が重要となる。

一方、行政による公助では、市町村による的確な避難指示など、災害時の迅速な初動体制が求められており、その対応能力の向上を図る必要がある。

3 事業目的

地域の防災リーダーを養成するための講座などを開催し、地域の防災力を高める。

また、平成25年度に実施した市町村長向けのトップフォーラムに続き、平成26年度は市町村防災担当幹部職員を対象としたセミナー等を実施し、市町村の迅速かつ的確な災害対応能力の向上を図る。

4 事業概要

市町村等との連携により、次の事業を実施する。

- 新 (1) 市町村防災担当幹部職員の災害対応能力の向上を図るセミナー等の開催(882千円)
- (2) 防災に関する専門的知識を習得する「総合防災リーダー育成講座」の開催(1,003千円)
- (3) 地域の危険箇所等を共有する「災害図上訓練(DIG:ディグ)指導者養成講座」の開催(520千円)
- (4) 避難所運営の図上訓練を行う「避難所運営指導者養成講座(HUG:ハグ)」の開催(215千円)
- (5) 災害ボランティア受入れノウハウを習得する「災害ボランティアコーディネーター養成講座」の開催(61千円)
- 新 (6) 大学と連携して地域住民によるGISを活用した防災マップ作成を支援(329千円)
- 新 (7) 防災に関する高い専門的知識を有する者を「清流の国ぎふ防災リーダー(仮称)」として登録し、県民の防災意識向上のために活用(265千円)

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		
市町村連携強化事業費		
防災サポーターズ強化等支援事業費		

所 属	危機管理部門	消防課	
係 名	消防係	内線	2471

消防人材の確保・育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
17,500 (前年度 14,000)	一般財源 17,500	需用費 6,440 (冊子、ポスター印刷等) 補助金 9,000 (消防協会補助金) 役務費等 2,060 (広告費、通信費等)

2 背景・現状

近年、東日本大震災や局地的豪雨をはじめとした自然災害が頻発し、さらには南海トラフ巨大地震の発生も危惧されている中、地域防災体制の確立は喫緊の課題である。こうした中、平成25年12月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団は、将来にわたり地域防災の中核として欠くことのできない代替性のない存在として定義され、県においても消防団員の確保対策、教育訓練の改善等、地域防災力向上を推進していく必要がある。

3 事業目的

市町村と連携協力して広報啓発事業を中心に消防団への入団促進を図るとともに、地域防災の担い手である消防団員と水防団員への優遇制度(割引サービス等)を導入し、地域で応援しようという気運を高め、消防団員・水防団員のやりがいに繋げる。

また、岐阜県消防協会を通じて、消防団と地域防災の担い手との連携や地域の実情に応じた訓練等を支援することにより、地域防災力の向上を図る。

4 事業概要

(1) 消防団員確保対策の実施(2,900千円)

- ・ 高校3年生を対象とした消防団読本の作成・配布
- ・ 地域の実情に応じた圏域別消防団員確保対策の支援

新 (2) 消防団への入団促進対策(5,600千円)

- ・ 県内の全消防団員、水防団員に対して、割引等の優遇制度を通じて地域で応援する気運を高めるため、「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を導入

(3) 消防団等への支援(岐阜県消防協会への補助金)(9,000千円)

- ・ 各地域の消防団等が実施する大規模、連携対応の訓練等を支援
(実地訓練、図上訓練、研修・講演会、他団体との合同訓練・連合演習等)

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費		
消防団員確保キャンペーン事業費、消防団応援「イ ンテイク」制度」導入事業費、岐阜県消防協会補助金		

所 属	危機管理部門	防災課	
係 名	防災支援係	内線	2746

新 広域防災拠点の機能強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
41,700	繰入金 12,800	補助金 15,000 (市町村補助金)
(前年度 0)	一般財源 28,900	備品購入費等 26,700 (資機材調達費)

2 背景・現状

本県が実施した南海トラフの巨大地震等被害想定調査や国の計画等を踏まえると、県域を越えた広域支援体制や広域受援体制の整備が求められるところであり、そのためには、国及び他県と連携した広域防災拠点のネットワークの強化が喫緊の課題となっている。

本県では、大規模災害に備え、既に6施設を県広域防災拠点に指定しているが、広域災害発生時の対応力を強化するためには、各広域防災拠点等の充実強化を速やかに進めていく必要がある。

3 事業目的

既存の市町村有施設を県広域防災拠点と連携活用することにより、圏域ごとの広域防災体制を構築し、県の広域支援及び広域受援体制のさらなる強化を図っていく。

県庁舎や広域防災拠点といった県の防災拠点に、拠点運営及び物資の集積・荷捌き等に最小限必要な資機材や食料等を整備し、各広域防災拠点等の強化を図る。

4 事業概要

(1) 広域防災拠点施設設備等整備補助金(15,000千円)

- 各圏域の広域防災体制の構築を目指すため、県広域防災拠点と連携する市町村有施設の広域防災対応力を向上させる事業に対する財政支援制度を創設

(2) 県広域防災拠点等への資機材整備(13,900千円)

- 県庁舎や広域防災拠点等に、拠点の運営及び防災対策・支援活動等に最小限必要な資機材等を整備

(3) 県民用食料等の備蓄<ふるさとぎふ再生基金事業>(12,800千円)

- 県庁舎等に緊急的に避難してきた県民等のための食料、飲料水等を備蓄

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費
広域防災拠点施設設備等整備補助金
広域防災拠点等強化対策事業費

所 属	危機管理部門	防災課
係 名	防災通信係	内線 2744

新 次期岐阜県防災情報通信システムの整備

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- 56,196 県債 33,100 委託料 52,920 (設計委託費)
- (前年度 0) 一般財源 23,096 旅費等 3,276 (現地立会旅費等)
- (平成25年度～26年度 債務負担行為 76,000)

2 背景・現状

県防災情報通信システムは、老朽化が進み、かつ、画像情報の共有ができないなど災害対応のニーズに対し、十分に応えられないという課題を有している。

このため、次期システムとして、衛星系通信と地上系通信の2層システムを先行して整備した後、移動系通信を整備して3層システムにて運用することとした。

平成25年9月議会において、先行して整備する衛星系通信と地上系通信の2層システムの工事請負に係る契約議案を上程したが、3層一体で同時に整備すべきとの理由により否決されたため、再度整備方法を検討し、3層一体で整備することとし、平成26年1月に基本・実施設計業務に着手した。

3 事業目的

一般通信回線に頼らない独自の通信システムを整備することにより、災害が発生し、一般通信回線が混雑や断線により使用できない場合であっても、県、市町村、消防本部、国機関等118の拠点及び災害現場において確実な防災情報の共有を図る。

4 事業概要

(1) 整備方針

ア 衛星系通信について、伝送容量を拡大し、画像情報の共有を実現する。

イ 地上系通信について、岐阜情報スーパーハイウェイを利用した通信網を整備し、画像情報の共有を実現する。

ウ 移動系通信について、車載型・ハンディ型無線機を整備し、迅速な災害状況等の情報共有を実現する。

(2) 整備スケジュール

ア 基本・実施設計 平成26年1月～平成27年3月

イ 整備工事 平成27年10月～

ウ 稼働 平成29年10月～平成30年1月

(款) 2総務費 (項) 6防災費 (目) (1)防災総務費
(明細書事業名) ○防災行政無線整備費
岐阜県防災情報通信システム基本設計・実施設計委託費

所 属	危機管理部門	防災課
係 名	防災企画係	内線 2746

新 防災ヘリコプター「若鮎Ⅰ」の更新

＜ふるさとごふ再生基金事業＞
 ＜地域活性化・公共投資基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,166,400	繰入金 793,129	備品購入費 1,166,400
(前年度 0)	財産収入 73,440	
(平成25～26年度	一般財源 299,831	
債務負担行為 1,326,000)		

2 背景・現状

本県の防災ヘリコプターは、平成6年度から若鮎Ⅰ、9年度から若鮎Ⅱの運航を開始し、2機体制で運航していた。21年9月の若鮎Ⅱの事故発生後、23年11月に若鮎Ⅲの運航開始により防災ヘリ2機体制を維持し、火災防ぎょ活動や捜索救助活動などの緊急事案に対応している。

3 事業目的

若鮎Ⅰについては、エンジンを平成13年度に取り換え21年度にオーバーホールを実施したところであるが、平成26年1月に使用期間が20年を経過した。県民の安全・安心を確保するため、若鮎Ⅰを26年度中に更新し、防災ヘリ2機による運航体制を維持すると共に、南海トラフ巨大地震などの超広域災害に備えた県の防災体制の強化を図る。

4 事業概要

若鮎Ⅰを更新し、防災ヘリの2機体制を維持する。

○事業スケジュール

平成25・26年度の2カ年計画※で導入。

・25年度 入札・契約

平成25年6月27日、川崎重工業(株)と契約締結

・26年度 機体納入 → 訓練 → 緊急運航開始

※契約締結から機体製造・納入までに日数を要することから、2カ年(25年度支出:0千円、26年度支出:1,326,000千円)の債務負担行為を設定

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災ヘリコプター整備事業費		
防災ヘリコプター機体購入費		

所 属	危機管理部門	原子力防災室
係 名	原子力防災係	内線 2477

原子力防災対策の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
51,011	国庫 39,466	報償費・旅費 1,519 (専門家謝金等)
(前年度52,267)	一般財源 11,545	委託料 25,350 (避難対策調査委託等)
		役務費 14,489 (測定器制度調整等)
		使用料等 9,653 (機器借上料等)

2 背景・現状

平成24年9月に施行された改正原子力災害対策特別措置法や、同月公表した県独自の放射性物質拡散シミュレーションの結果、並びに同年10月に策定された国の原子力災害対策指針を踏まえて平成25年3月に策定した県地域防災計画(原子力災害対策計画)に基づき、原子力防災対策の強化を図る必要がある。

3 事業目的

職員の人材育成や専門家からの助言などの原子力防災体制を充実するとともに、原子力災害時における円滑な避難に資する調査を行うほか、実動を伴う原子力防災訓練の実施や原子力防災関連システム機器・資機材の適切な維持管理の実施により、原子力防災対策の強化を図り、県民の安全・安心を確保する。

4 事業概要

(1) 原子力防災体制の充実(1,589千円)

- ア 原子力防災講習会の実施や研修受講、近県原子力防災訓練への職員派遣
- イ 平常時や原子力災害発生時における有識者からの助言

新 (2) 避難方法シミュレーションの実施(8,900千円)

県独自の放射性物質拡散シミュレーションにおいて可能性が示された1週間程度内の避難が円滑に行えるよう、地域単位での時差避難や避難方向を組み合わせたシミュレーションを実施

(3) 原子力防災訓練の実施(2,000千円)

放射性物質が放出された事態を想定した住民避難やスクリーニング(身体表面汚染検査)等の実動訓練を通じ、現場活動における関係機関の連携確認、職員の技量向上を図るとともに、住民への原子力防災に係る普及啓発を実施

(4) 原子力防災関連システム機器及び資機材の適切な維持管理(38,522千円)

SPEEDIネットワークシステム端末や原子力防災ネットワーク(非常用通信機器)並びに放射線測定器等の適切な維持管理

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費

(明細書事業名) ○ 防災運営費

原子力防災研修費、原子力災害専門家設置費、原子力災害時避難対策調査費、原子力防災訓練事業費、SPEEDIネットワークシステム端末運営等事業費、原子力防災ネットワークシステム事業費、原子力防災ネットワークシステム維持管理費、原子力防災資機材等整備事業費